

申請書類を作成する前にご一読ください

リーディング育成企業認定申請書類 記載要領

県では、**付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計）が10億円以上**または**連続した4期平均の労働生産性がリーディング育成企業認定直前の4期平均の労働生産性と比較して70%以上向上し、かつ付加価値額が認定前直近期末と比較して30%以上増加**した企業を、県経済を牽引するリーディング企業と位置付け、こうした企業の創出を図る「リーディング育成企業認定制度」を設けております。

【認定審査について】

リーディング育成企業の認定審査は、の3種類の資料に基づき、プレゼン及び質疑応答を経て行います。（日程は、後日事務局から御連絡します。）

- <A>別記第3号様式 「リーディング企業成長計画書」
- 別記第3号様式別表1 「付加価値額・労働生産性向上に向けた成長計画」
- <C>別記第3号様式別表2 「付加価値額・労働生産性向上に向けた成長スケジュール」

<A>には、現状分析や成長に向けた具体的な取組内容を記載し、にはその取組みを通じて目指す、事業年度ごとの数値目標を記載してください。

また、以下の観点で審査を実施しますので、申請書作成時にご留意ください。

- 今後10年間で「付加価値額が10億円を超える」または、「労働生産性が70%以上向上し、付加価値額が30%以上向上する」成長計画であるか。
- 特に、集中支援期間となる4事業年度間の取組内容に具体性・妥当性があるか。

（次頁あり）

【成長計画書（別記第3号様式）の記載について】

成長計画書は、次の各項目を記載してください。

※矢印(→)以降は記載いただきたい内容や評価の視点です。

1 企業の概要、沿革等

→事業内容や現在に至るまでの経緯が簡潔に説明されているか

2 企業の現状と課題

→自社の強み、弱みを的確に把握しているか

3 リーディング企業への成長計画

→成長計画のテーマ（タイトル）や、集中支援期間となる4事業年度間での取組みが端的に表現されているか

4 成長計画の数値的目標 ※別表1から該当部分を転記

→現状、集中支援期間終了時及び10年後の付加価値額等（の目標）を数値的に説明できるか

5 付加価値額向上及び労働生産性向上に向けた取組計画の具体的内容

※いずれも、集中支援期間（4事業年度間）の取組内容を中心に記載してください。

（1）付加価値額の3要素（営業利益、人件費、減価償却費）ごとの具体的な取組内容

→4の数値目標達成に向けた取組内容と、その取組みに具体性・妥当性・実現可能性等があるか（可能な限り、数値的根拠を記載）

（2）労働生産性の向上に向けた具体的な取組内容

→4の数値目標達成に向けた取組内容と、その取組みに具体性・妥当性・実現可能性等があるか（可能な限り、数値的根拠を記載）

6 希望する支援内容等

→成長計画の実現のために希望する支援内容を選択・記載

認定を受けた場合、HP等における企業名や成長計画テーマの公表可否を選択

【留意事項等】

成長計画書の作成後は、別表1の一覧表との整合性（数値にずれがないか等）を十分にご確認ください。

また、商品説明や活動実績などを中心にするのではなく、**「付加価値額・労働生産性の数値的目標とその達成に向けた取組み」**を重点的に記載いただくようご注意ください。